

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	市民税課長 吉田 宗一	
総務-24	実施事業	市民税賦課事務	自治事務	主管課 市民税課
			法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民税の納税義務者等
意図	地方税法に規定する普通税等の確保のため。
効果	市民税の賦課決定等を行う。

2 平成28年度に実施した事業の概要

個人市民税は、1月1日現在鎌倉市内に住所のある個人及び事務所・事業所または家屋敷がある個人を対象に課税した。
法人市民税は、鎌倉市内に事務所・事業所などがある法人を対象に課税した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	177,243人	人 口	176,869人	人 口	176,466人	
人口等のデータ	世 帯 数	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数	104,820人	事業の対象者数	105,896	事業の対象者数	105,896人	
	決算値(千円)	36,296	決算値(千円)	37,828	当初予算(千円)	35,352	
運営資源状況	国県支出金		国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		地方債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	36,296	一般財源		一般財源	35,352	
	人員配置数	18.5	人員配置数	18.5	人員配置数	18.5	
事業経費運営	人件費(千円)	144,435	人件費(千円)	140,971	人件費(千円)	144,852	
	総事業費(千円)	180,731	総事業費(千円)	178,799	総事業費(千円)	180,204	
	市民1人当りの経費(円)	1,020	市民1人当りの経費(円)	1011	市民1人当りの経費(円)	1,021	
	対象者1人当りの経費(円)	1,724	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)	1,702	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない	
有 効 性	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある	
	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない	
公 平 性	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
			協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	見直し 事業へ統合
	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 事務事業の内容を見直し、事務効率の向上を図りながらも、法令に従った課税事務を行っていく。	
総評(評価に対する考え方、根拠等)	適正な課税に努めながら、常に事務改善を検討している。		

